

巻頭言

物価高時代にやるべきこと

一般財団法人 日本建築総合試験所
常務理事 山本 英樹



日頃より当法人の業務に格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。2025年6月より事務局長を拝命致しました。役職員一丸となり皆様方のご期待に沿えるよう微力ではございますが尽力してまいりたいと思います。

コロナ渦からの経済の回復とともに世界的な物価高騰と円安に伴う様々な日常品の値上げが続くなか、賃金が物価上昇に追いつかず生活が苦しくなっていることは多くの国民の実感ではないかと思います。さらに、円安による日本旅行のメリットを享受できるインバウンド需要が増加することにより、国内では限られた費用のなかでの出張先の宿泊確保や新幹線、航空機の予約もままならない状況になっていることは皆様もご存じのとおりだと思います。

我が国は、過去20年以上インフレを経験していないため、国民も企業も物価高に不慣れになっています。これでは、世界から取り残された経済発展途上国になってしまいます。

このようななかで、企業として取り組むべきことは、物価に見合った賃金制度の見直しとその財源の確保ではないでしょうか。社員が安心して情熱を持って働くためには、様々な条件や環境がありますが、その一つはプライベートの安定した日常と充実した人生ではないかと考えます。企業が発展するためには、優秀な人材を確保し続けること、各人の能力を最大限発揮できる環境を維持し続けることなどを実現するために模索し続ける必要があると考えています。しかし、昨今では人材の確保や後継者の育成が非常に難しい時代となっており、今後も益々厳しくなることは容易に想像できます。企業が発展し、維持継続していくためには、これらの問題に真摯に取り組み、一つ一つ最善策を検討し、見直し、解決する必要があります。

一般財団法人である当法人は、第三者機関として公正中立を厳守し、事業を展開しています。多くの方々の一般財団法人(旧財団法人を含め)の企業イメージは、天下りや財政援助などを受けた緩い経営体質と思われるのではないのでしょうか。そのような法人もあるかもしれませんが、当法人は設立当初より収入はすべてお客様から頂戴しています各種業務の受託料のみであり、また法人税なども含めて一般企業と全く同じ納税を行ってまいりました。このようななかで社員に対し前述の取り組みを実現するためには、デジタル化などによる業務の迅速化、効率化を進め費用を削減するとともに、物価高に見合った受託料金の値上げが必須であると考えています。皆様のご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。